

## 【アメリカ】イーライ・ラトナー氏の国防次官補への指名承認公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2021年6月16日、国防次官補に指名されたイーライ・ラトナー氏の指名承認公聴会が上院軍事委員会で開催され、7月22日に、上院本会議で指名が承認された。ラトナー氏の見解を、日本関係に注目して紹介する。

### 1 概要

2021年6月16日、連邦議会上院軍事委員会は、バイデン（Joe Biden）大統領によって次期国防次官補（インド太平洋の安全保障問題担当）に指名されたイーライ・ラトナー（Ely Ratner）氏の指名承認公聴会を開催した<sup>1</sup>。この指名承認公聴会には、ラトナー氏を含め、計5名の指名候補が証人として招かれた。各証人は、この指名承認公聴会で証言を行うと同時に、委員会の側から事前に示された質問文書への回答書<sup>2</sup>も提出した。このうちラトナー氏は、日本についても数多く言及している。

ラトナー氏の経歴については、回答書に記されている。ラトナー氏は、これまで官民双方で、中国関連の研究や政策に携わってきた。民間においては、ランド研究所（RAND Corporation）、外交問題評議会（Council on Foreign Relations: CFR）、新アメリカ安全保障センター（Center for New American Security: CNAS）で中国関連の研究を重ねた。政府においては、上院議員時代のバイデン氏の下で議員スタッフを務め、また、国務省東アジア太平洋局の中国・モンゴル部に勤務した経験を持つ。さらに、副大統領時代のバイデン氏の下で副補佐官（国家安全保障問題担当）を務め、バイデン政権発足後は、国防長官特別補佐官として、国防省内に設置された中国タスクフォースを率いた。

公聴会の後、ラトナー氏の国防次官補への指名は、上院本会議において満場一致で承認された（2021年7月22日）<sup>3</sup>。

### 2 ラトナー氏の証言

ラトナー氏は、自身の指名が承認された場合の最優先事項は、国防省が中国とより効果的に競争できるように導くことであると述べた。また、中国を「唯一の競争相手」と規定するバイデン大統領の国家安全保障戦略暫定指針（2021年3月公表）や、中国への対応を最優先課題とするオースティン（Lloyd Austin）国防長官らの方針<sup>4</sup>を支援していく意向も示した。

連邦議会の取組については、台頭する中国への対応と、米国の競争力強化に向けた超党派のコミットメントが、自身の励みになっているとした。その上で、対中政策に関する超党派の合意は、戦略的にも必須であると強調した。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年10月12日である。

<sup>1</sup> “Nominations,” Hearing of the Committee on Armed Services, Senate, 117<sup>th</sup> Congress, 1<sup>st</sup> Session, June 16, 2021. <[https://www.armed-services.senate.gov/hearings/nominations\\_-krass-jones-ratner-skelly-berger](https://www.armed-services.senate.gov/hearings/nominations_-krass-jones-ratner-skelly-berger)>

<sup>2</sup> “Advance Policy Questions for Mr. Ely Ratner,” Senate Armed Services Committee, June 16, 2021. <<https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Ratner%20APQ%20Responses.pdf>>

<sup>3</sup> Joe Gould, “Pentagon Adding New China and Tech Chiefs,” Defense News, July 26, 2021. <<https://www.defensenews.com/congress/2021/07/26/pentagon-adding-new-china-and-tech-chiefs/>>

<sup>4</sup> ラトナー氏が率いた中国タスクフォースは、対中政策の見直しに向けた提言をオースティン国防長官に提出した。オースティン国防長官は、この提言を踏まえ、対中政策に関する訓令を2021年6月に発出した。

加えて、米国のインド太平洋軍の強化を目指して、連邦議会が2021会計年度国防授權法に盛り込んだ基金「太平洋抑止イニシアチブ (Pacific Deterrence Initiative: PDI)」については、イニシアチブ創設に向けた上院軍事委員会のリーダーシップを称賛した。その上で、引き続き委員会と連携して、イニシアチブを履行していくとの意向も表明した。

また、インド太平洋を国防省にとっての優先地域と位置付けた上で、米国は同盟国及びパートナーのネットワークに投資し、「自由で開かれたインド太平洋」を引き続き追求しなくてはならないと指摘した。

その他、ラトナー氏は、米軍撤退を見据えたアフガニスタン政策について、「安全かつ計画的で秩序ある撤退」が直近の目的になると述べた。

### 3 回答書

#### (1) 日本

日米同盟の現状については、オースティン国防長官の訪日時(2021年3月)の発言を引用し、強力かつ毅然とした復元力のある同盟であると評価した。その上で、現状の即応性を維持することに加えて、将来の課題に適応すること、同盟の協力範囲を広げること、自由で開かれたインド太平洋の確保を目指して日本が役割を拡大させることが、必要になるとした。

日本と近隣諸国の関係に関しては、日本と韓国が共に米国にとっての重要な同盟国であることを確認した上で、北朝鮮及び中国がもたらす共通の課題を前に、日米韓が強力な関係を築くことが重要になるとした。自身の指名が承認された場合には、情報共有や合同軍事演習・訓練など、防衛協力の拡大を二国間及び三国間で目指すとした。また、台湾に関しては、台湾海峡の平和と安定の重要性について、日米が見解を共有しているとした。

北朝鮮の脅威に関しては、ミサイル防衛協力の面で日本が最大のパートナー (premier partner) であるとした上で、その日本にとって、北朝鮮のミサイル能力が最大の懸案事項になっていると指摘した。自身の指名が承認された場合には、日米安全保障条約に基づき、北朝鮮の挑発・攻撃に対する対応の範囲や必要性について、日本と協議していくとした。

中国の脅威に関しては、引き続き日本と連携して、東シナ海・南シナ海での中国の挑戦に対処していくとした。また、自衛隊の現状の能力・装備を高く評価する一方、地域及び世界の安全保障のために、日本がどのような分野・方法で支援を更に拡大できるか、引き続き協議していく必要があるとした。

ミサイル防衛については、地域の脅威に対する米国の態勢の一構成要素にすぎないとする一方、抑止及び防御の手段として重要であると評価した。自身の指名が承認された場合には、既存のミサイル防衛能力の強化だけでなく、新たな協力分野の探求に向けても、引き続き日本と連携していくとした。また、日本が陸上配備型弾道ミサイル防衛システム (いわゆる「イージス・アショア」) の配備停止を決定 (2020年6月) した後も、米国は引き続き日本と緊密に協議しているとの認識を示した。

#### (2) クアッド

クアッド (Quadrilateral Security Dialogue: Quad. 日米豪印戦略対話) については、インド太平洋における最も重要な多国間枠組みの一つになりつつあると評価した。インド洋大津波 (2004年12月) への救援活動が、クアッド結成の契機となったことを振り返り、その後、地域の民主主義国の協力枠組みとして、海洋安全保障、人道支援、災害救援、反テロ活動、新興技術、新型コロナウイルス感染症など、様々な分野で協力を深化させていると指摘した。